

委員長報告

特別会計

各常任委員会では、付託された令和3年度の4特別会計予算案について、慎重に審査し、その結果を委員長が本会議で報告した。

国民健康保険事業

社会文教常任委員長 大森 茂彦

保健指導

問 加入者はどのくらい減少しているのか。

答 2月末現在3005人で、前年同期比で52人減少している。

問 集団健診後は保健指導に繋がっているのか。

答 健診を受けたすべての方に個別に結果を説明し、保健指導をしている。

問 高額療養費の対象は。また、滞納者への対応は。

答 1ヶ月の医療費の自己負担が所得に応じた限度額を超えた場合に超過分が高額療養費として支給される。滞納者についても支給するが、本人の同意を取ったうえで、未納の税へ充当している。

問 国保加入者の所得区別の被保険者数は。

答 令和2年12月末現在の所得区分別の被保険者数は、100万円未満が1291名、200万円未満が753名、300万円未満が360名、400万円未満が230名、500万円未満が18名、600万円未満が72名、600万円以上が200名、計3024名となっている。

問 出産育児一時金の内訳は。

答 一人当たり42万円、6名分を計上している。

下水道事業

総務産業常任委員長 滝沢 幸映

受益者負担金及び使用料の見込み

問 令和3年度の受益者負担金及び使用料の見込みは。

答 受益者負担金は、以前からの分納者に加え、新規賦課対象の180件、10万mを見込み、5060万円を計上している。また、使用料は前年度より100件、200人増の4030件、9900人を見込み1億7千万円を計上した。

問 下水道管路移設補償費の内容は。

答 町道A09号線の道路改良整備に伴い、一部道路線形が変更となるため、既存の下水道管路を移設するための補償費である。

問 地方公営企業会計適用業務の内容は。

答 人口3万人未満の団体は、6年度から法適用となることから、2年度に基本計画を策定し、3年度は資産台帳の整備を行う。

一般会計と特別会計の違いは？

一般会計とは、地方公共団体において町民のサービスの提供を始めとする行政運営の基本的な経費（福祉・教育・土木など）を計上している会計。一方で特別会計は、事業目的を限定し、特定の収入をもって特定の支出に充てるため、一般会計と区別して経理する必要がある場合に設けられる会計。当町では、令和3年度は、国民健康保険、下水道事業、介護保険、後期高齢者医療の4会計がある。



下水道工事（鼠団地入口）

介護保険事業

社会文教常任委員長 大森茂彦

介護保険料見直し

問 介護保険料の見直しにより保険料が減額になった理由は。

答 介護保険料は3年に1度の介護保険事業計画策定の際に見直しを行っている。現行の第7期におけるサービス量が見込みを下回っており、第8期は基金を活用して被保険者の負担を抑えるため基準額を月額5100円から5000円に引き下げる。

問 サービス内容は3年前と比較して変化はあるのか。

答 サービス内容の変化はないが、町内の地域密着型介護老人福祉施設の増床など、サービスの基盤整備が進んでいる。

問 介護保険料の滞納者はサービスの上限まで

サービスが利用できない等の制限があるのか。

答 サービス利用の制限はない。滞納がある場合は一度全額負担をしていただき、その後申請により償還払いで給付されるが対象者はいない。また、現在滞納のある利用者には分納誓約による納付により、サービスを利用していたらだいている。

問 介護認定の状況は。

答 2年度の認定の申請状況は、2月末時点で603件、月平均55件で内訳は、新規が189件、変更が104件、更新が310件である。

後期高齢者医療事業

社会文教常任委員長 大森茂彦

算定方法は県内一律

問 滞納繰越の現状は。

答 2年度の滞納繰越は普通徴収で9万6700円であったが、令和2年6月にすべて解消している。

問 保険料の算定方法は。県内一律の算定方法になっている。

問 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に對しての助成は行われているのか。

答 3年度の事業費のほぼ全額は国と広域連合から助成される。



移動販売車（坂本宿ふるさと歴史館駐車場）

第1回定例会における令和2年度補正予算の主な内容

◆一般会計補正予算(第13号) 専決

補正額 1036万円

歳出の主な内容

新型コロナウイルス予防接種事業 939万円
(電算処理委託、コールセンター等業務委託など)

◆一般会計補正予算(第14号) 補正額 ▲2562万円

歳入の主な内容

町税(固定資産税など) 2800万円
諸収入(預託金の返還など) 1806万円
国庫支出金 ▲3540万円
繰入金(財政調整基金など) ▲3625万円

歳出の主な内容

びんぐし湯さん館への事業持続化負担金 2500万円
地域交通事業者への事業継続緊急支援金 70万円
町体育館入口の横断歩道新設事業 525万円
図書館駐車場等に係る用地取得費 3284万円
GIGAスクール推進事業 ▲5190万円
鼠橋、64号橋など橋梁修繕事業 ▲2000万円
村上小学校蓄電池設置事業 ▲1985万円